



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月3日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月7日 配当支払開始予定日 平成30年10月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	52,847	7.7	10,907	17.3	11,679	24.5	8,109	24.9
30年1月期第2四半期	49,048	5.9	9,296	19.5	9,380	22.3	6,493	17.1

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 6,483百万円( 0.4%) 30年1月期第2四半期 6,459百万円( 734.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	67.71	—
30年1月期第2四半期	54.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	85,152	65,035	73.8
30年1月期	84,467	62,812	71.9

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 62,868百万円 30年1月期 60,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	31.00	—	35.00	66.00
31年1月期	—	34.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	4.3	20,400	5.1	20,400	1.3	14,100	△2.9	117.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年1月期2Q	121,653,486株	30年1月期	121,653,486株
31年1月期2Q	1,892,564株	30年1月期	1,892,329株
31年1月期2Q	119,761,046株	30年1月期2Q	119,761,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業利益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済におきましては、欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。一方で、地政学的リスクなど不確実性が依然として顕在しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、国内ベビー・ママ事業、中国事業、シンガポール事業、ランシノ事業の販売実績が好調に推移したことにより、528億47百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約2.8ポイント改善したことなどで、営業利益は109億7百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益は116億79百万円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億9百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.67円（112.33円）
- ・中国元：17.08円（16.38円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分となっておりましたが、第1四半期連結累計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分での報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、184億28百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、増収にともなう生産拠点の稼働向上により、35億16百万円（前年同期比14.9%増）となりました。当事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要がさらに拡大するとともに、新商品として、6月にシリコンでコーティングされた新質感のガラス製哺乳びん「母乳実感®Coating」を発売、またシングルタイヤを搭載したベビーカー「Runfee」の企業・数量限定品「Runfee Lino'n オーシャンキリム柄」を発売し、順調に売上を拡大しております。そして、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいかレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第2四半期連結累計期間において15回開催し、合計で約1500名の方にご参加いただいております。5月に医療従事者向けのWEBサイトをオープンし、医療従事者との取組み強化するとともに、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新をする等、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は25億63百万円（前年同期比31.8%減）となり、セグメント利益は74百万円（前年同期比9.0%減）となりました。なお、平成30年3月をもちまして独立行政法人国立病院機構における院内保育の一括受託契約が終了となりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、事業所内保育施設4箇所の新規受託を開始しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、35億19百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は2億40百万円（前年同期比1.9%減）となりました。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、主力商品の哺乳器・乳首の販売が好調に推移し、173億64百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は61億83百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

当事業におきましては、日本において販売が拡大した薬用ローション（ももの葉）や「母乳実感® 哺乳びんmy Precious」を、中国でも発売し順調に売上を拡大しております。また、ますます拡大するEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「シンガポール事業」

当事業におきましては、売上高は59億15百万円（前年同期比23.3%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、14億37百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

インドネシア等のASEAN地域・中東諸国において、哺乳器・乳首を中心に順調に売上を拡大しております。引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

「ランシノ事業」

当事業におきましては、売上高は63億16百万円（前年同期比6.8%増）となりました。またセグメント利益は10億5百万円（前年同期比11.8%増）となりました。北米では、DMEチャネル等を含む新規ルートでのさく乳器等の売上が順調に拡大しております。また、ヨーロッパでの事業拡大に向け、マーケティングの強化、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は6億28百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は851億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億84百万円の増加となりました。流動資産は1億99百万円の増加、固定資産は4億85百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が30億71百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が14億61百万円、商品及び製品が7億45百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他が1億50百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は201億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億37百万円の減少となりました。流動負債は13億78百万円の減少、固定負債は1億59百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億93百万円、電子記録債務が3億90百万円増加したものの、流動負債のその他が14億74百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、固定負債のその他が2億24百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は650億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億22百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が17億38百万円減少したものの、利益剰余金が39億17百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」を策定し、スローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。

さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業、中国事業に関しましては、既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第6次中期経営計画の2年目として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,346	28,275
受取手形及び売掛金	16,440	17,902
商品及び製品	6,059	6,805
仕掛品	293	430
原材料及び貯蔵品	2,359	2,858
その他	1,898	2,252
貸倒引当金	△221	△145
流動資産合計	58,178	58,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,105	6,966
土地	5,878	5,850
その他（純額）	8,131	8,281
有形固定資産合計	21,116	21,098
無形固定資産		
のれん	1,271	1,084
その他	2,036	2,871
無形固定資産合計	3,307	3,955
投資その他の資産		
その他	1,877	1,732
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,865	1,720
固定資産合計	26,289	26,774
資産合計	84,467	85,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,194	5,587
電子記録債務	1,797	2,188
未払法人税等	2,578	2,193
賞与引当金	1,035	922
返品調整引当金	51	67
退職特別加算引当金	208	—
その他	6,808	5,333
流動負債合計	17,673	16,294
固定負債		
退職給付に係る負債	290	293
役員退職慰労引当金	516	578
その他	3,175	2,951
固定負債合計	3,982	3,823
負債合計	21,655	20,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	49,729	53,647
自己株式	△949	△950
株主資本合計	59,158	63,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	42
為替換算調整勘定	1,490	△248
その他の包括利益累計額合計	1,534	△206
非支配株主持分	2,119	2,166
純資産合計	62,812	65,035
負債純資産合計	84,467	85,152



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	49,048	52,847
売上原価	25,278	25,745
売上総利益	23,770	27,101
返品調整引当金戻入額	55	29
返品調整引当金繰入額	54	66
差引売上総利益	23,770	27,063
販売費及び一般管理費	14,474	16,156
営業利益	9,296	10,907
営業外収益		
受取利息	83	131
持分法による投資利益	32	—
為替差益	—	145
助成金収入	184	665
その他	126	79
営業外収益合計	426	1,020
営業外費用		
支払利息	4	1
売上割引	197	220
為替差損	119	—
その他	22	27
営業外費用合計	342	248
経常利益	9,380	11,679
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	95	108
特別利益合計	97	113
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	49	9
特別損失合計	50	9
税金等調整前四半期純利益	9,427	11,783
法人税、住民税及び事業税	3,004	3,450
法人税等調整額	△181	7
法人税等合計	2,823	3,457
四半期純利益	6,603	8,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,493	8,109

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	6,603	8,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△1
為替換算調整勘定	△132	△1,839
その他の包括利益合計	△143	△1,841
四半期包括利益	6,459	6,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,329	6,368
非支配株主に係る四半期包括利益	130	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,427	11,783
減価償却費	1,203	1,298
のれん償却額	3	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52	62
受取利息及び受取配当金	△84	△132
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
支払利息	4	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	49	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△108
売上債権の増減額(△は増加)	174	△2,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,485	△1,628
仕入債務の増減額(△は減少)	377	1,071
未払金の増減額(△は減少)	36	△15
未払消費税等の増減額(△は減少)	△516	△760
その他	△83	△1,555
小計	9,084	7,950
利息及び配当金の受取額	166	135
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3,538	△3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,712	4,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,876
有形固定資産の売却による収入	3	61
無形固定資産の取得による支出	△165	△963
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	198	204
保険積立金の積立による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	4	4
敷金の差入による支出	△30	△23
敷金の回収による収入	13	92
その他	△11	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△2,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△674	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△3,355	△4,188
非支配株主への配当金の支払額	△62	△68
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,093	△4,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,474	△3,071
現金及び現金同等物の期首残高	30,052	31,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,577	28,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	17,302	3,759	3,446	15,097	2,874	5,914	48,395	653	49,048	—	49,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	69	1,924	—	1,994	—	1,994	△1,994	—
計	17,302	3,759	3,446	15,167	4,799	5,914	50,389	653	51,043	△1,994	49,048
セグメント利益	3,058	81	244	5,134	1,285	898	10,703	65	10,769	△1,472	9,296

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,472百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、配賦不能営業費用△1,464百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	18,428	2,563	3,519	17,289	4,100	6,316	52,218	628	52,847	—	52,847
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	75	1,814	—	1,889	—	1,889	△1,889	—
計	18,428	2,563	3,519	17,364	5,915	6,316	54,108	628	54,736	△1,889	52,847
セグメント利益	3,516	74	240	6,183	1,437	1,005	12,455	57	12,513	△1,606	10,907

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,606百万円には、セグメント間取引消去20百万円、配賦不能営業費用△1,626百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。